

2022 年度政治経済学・経済史学会春季学術大会

春季総合研究会のご案内

「結合関係」の比較社会史

日 時 2022 年 6 月 25 日（土）13 時～17 時

場 所 オンライン開催

問題提起

坂 口 正 彦（大阪商業大学）

報 告

1. 戦前日本地域社会の結合関係

— 町場の性格を持つムラの事例 —

坂 口 正 彦（大阪商業大学）

2. 中華人民共和国初期、華北村落に見る人的結合の複層性

— 対策としてのむすびつき —

河 野 正（東京大学）

3. 現代山村における集落自治の存在形態と存続条件

— 島根県浜田市弥栄町の事例から —

相 川 陽 一（長野大学）

コメント

1. ヨーロッパ農村史から

飯 田 恭（慶應義塾大学）

2. 文化人類学（アフリカ農村）から

松 村 圭一郎（岡山大学）

司 会

佐 野 聖 香（立命館大学）、沼 尻 晃 伸（立教大学）

趣 旨

人びとの生活・生存を維持するために、生を充実したものにするためにいかなる共同（協同・協働）をなしうるのかを考えることは、なお重要であろう。本年度の春季総合研究会では、地域における共同性の存在形態を、人びとの結合関係に着目しながら論じ、これを比較のもとに提示する。比較とは国際比較（日中比較）、および歴史と現在の比較を指している。

このテーマの有する意義について、まずは日本と他のアジア諸国との村（村落）の共同性に関する研究を整理する。この数年間において研究傾向に変化が生じていることが見受けられる。おおよそ次の見方が築き上げられてきた。すなわち、日本の村におけるタイトな家々・人びとの関係性が事業遂行を円滑に進める一方、他のアジア諸国の村における家々・人びとのルースな関係性が事業遂行を困難化させた。ただし、共同性が弱いとされる地域であっても、どのように人びとの共同が生起しているのかを問う傾向は、旧来存在したものの近年になって強くなっているように見受けられる。たとえば、現代中国農村研究では共同性の生成過程に着目しながら、人びとがいかにして事業を実施するのかが提示されている（田原、2019 他）。その一方、日本農村を対象とした歴史研究についても主張・力点の変化を読み取ることができる。すなわち地域社会の運営、ひいては家々・人びとの生存において大きな役割を果たしたとされる富裕層（名望家）による援助や村落に存在した諸慣行が機能しない側面が指摘されるようになっている（松沢、2009 他）。

このような研究状況において、村の共同性をめぐって日本と他のアジア諸国とは対照的であったとの論点は継承しつつも、より厳密な比較を行う研究段階になったとみなし得る。厳密な比較とはすなわち、事業遂行時における村落の有効性の範囲を見定めることを意味する。どのように見定めるのか。本研究会では、人びとの結合関係が重層的・複合的であることをふまえたうえで、こうした重層・複合のなかで村落という範囲の結合関係がいかなる役割を果たしたのかを明らかにする。「結合関係」をタイトルに掲げる所以である。

こうした視点のもと、第1報告と第2報告は戦前日本と1950年代中国を対象とする。坂口報告では滋賀県における町場の性格を持つ村落を取り上げる。村落運営に加えて、村落有力者の農業・商業・生活を検討し、いかなる結合関係をもって課題が解決されていたのかを見出す。河野報告では中国華北の村落を取り上げる。土地改革、初級社、高級社設立という政策展開のなかで、人びとが村落、近隣、血縁などの結合関係を組み合わせて政策に対応していく姿を提示する。

以上の歴史研究は現代社会とどう接続させることができるのか。本研究会では、現代日本山村に関する相川報告（第3報告）を設定する。同報告では1960年代の深刻な過疎化、70年代以降の移住者による有機農業運動を経た現局面の地域（島根県浜田市弥栄町）における農地維持などをめぐる結合関係を分析する。

政治経済学・経済史学会では「共同性」に焦点を当てた研究会を実施してきた。なかでも2006年春季『『共同体の基礎理論』を読み直す』は比較地域研究であり、日本・中国・プロイセンを対象として、土地所有をめぐる共同体（村）や領主制の役割、村のまとまりの強弱などについて比較がなされた（小野塚知二・沼尻晃伸編著、2007）。本研究会でも土地所有に焦点の1つを当てるが、「結合関係」という視角を用いることにより『『共同体の基礎理論』を読み直す』の分析結果といかなる共通性と差異が導き出せるのかを考える。加えて一連の議論で打ち出された視点に、政策（国家的「公共」）と地域の「共同性」とのせめぎあいのなかで、あらたな「共同性」が形作られる過程を見出すというものがある。かかる見方を継承し、本研究会ではその結合関係は誰のためのものか、国家との関連はいかなるものか、かかる結合関係はいかなる動態的变化を経験するのかにも着目する。

コメンテーターは2人に登壇願った。1人は飯田恭氏である。飯田氏は『『共同体の基礎理論』を読み直す』の報告者であり、なかでもプロイセンにおいて領主制などの要素がいかに農民の土地所有・利用を規定したのかを動態的に、かつ日本との比較を視野に含めて検討されている（飯田、2008他）。西洋史・比較史研究者としての観点からコメントをお願いします。もう1人は松村圭一郎氏である。松村氏はエチオピア農村を対象とした参与観察にもとづき、所有や分配といった行為が「人びとが相互に複数の枠組みを参照して、その拘束力をもとに働きかけや交渉といった相互行為をくり返すなかでかたちづくられている」態様を提示されている（松村、2009他）。こうした「文化人類学的思考」をもって各報告はいかに捉え得るのかをコメントいただく。会員・非会員の区分を問わず、「共同」をめぐると実証的かつ原理的な考察を目指す本研究会に興味を持たれた方の御参加、御発言を願うものである。

飯田恭（2008）「日本とプロイセンの土地制度史的比較をめぐると新たな論点」『歴史と経済』第199号。

小野塚知二・沼尻晃伸編著（2007）『大塚久雄『共同体の基礎理論』を読み直す』日本経済評論社。

田原史起（2019）『草の根の中国』東京大学出版会。

松沢裕作（2009）『明治地方自治体制の起源』東京大学出版会。

松村圭一郎（2009）『所有と分配の人類学』世界思想社。

*6月20日前後に各報告のフルペーパーは入手可能となりますが、入手方法は学会ホームページに掲載予定です。

事前にご参照のうえ、ご参加下さい：<https://seikeishi.com/meeting/conference2022-spring/>

お問い合わせは政治経済学・経済史学会事務局まで：seikeishi@gmail.com